



2021年3月期 第2四半期決算短信(IFRS)(連結)

2020年11月5日

上場会社名 エーザイ株式会社

上場取引所

東

コード番号 4523 URL <https://www.eisai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役CEO

(氏名) 内藤 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役チーフIRオフィサー兼ステークホルダー
コミュニケーション担当

(氏名) 佐々木 小夜子

TEL 03-3817-5120

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日

2020年11月19日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	317,044	5.9	34,079	6.4	34,432	2.0	26,123	4.5	25,797	4.4	23,143	391.5
2020年3月期第2四半期	299,265	3.5	32,018	33.8	33,750	32.0	27,359	24.7	26,993	17.3	4,708	92.3

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円銭		円銭	
2021年3月期第2四半期	90.01		89.98	
2020年3月期第2四半期	94.22		94.17	

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2021年3月期第2四半期	1,046,620	702,827	678,204	64.8	2,366.19
2020年3月期	1,062,140	702,630	678,127	63.8	2,366.29

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭				
2020年3月期		80.00		80.00	160.00
2021年3月期		80.00			
2021年3月期(予想)				80.00	160.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	719,000	3.4	88,000	29.9	90,000	29.7	67,500	44.9	67,000	45.0	233.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	296,566,949 株	2020年3月期	296,566,949 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2021年3月期2Q	9,882,960 株	2020年3月期	9,903,184 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期2Q	286,595,604 株	2020年3月期2Q	286,484,506 株
------------	---------------	------------	---------------

信託として保有する当社株式61,510株は、期末自己株式数に含めていませんが、期中平均株式数には、基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定において控除する自己株式として含めています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本発表において提供される資料ならびに情報は、本資料発表日時点における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。予想数値、予想の前提条件その他に関する事項については、9ページをご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。また、2020年11月5日(木)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、当社コーポレートサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	(ページ)
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 研究開発などに関する説明	5
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
(5) 利益配分に関する考え方および当中間(第2四半期末)配当	10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結損益計算書	11
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	13
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	19
(連結損益計算書)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書)	21
(重要な後発事象)	21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[売上収益、利益の状況]

- 当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)の連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位:億円、%)

	2019年度 第2四半期 連結累計期間	2020年度 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
売上収益	2,993	3,170	105.9
売上原価	832	797	95.8
売上総利益	2,161	2,373	109.8
販売費及び一般管理費	1,205	1,339	111.1
研究開発費	680	675	99.3
営業利益	320	341	106.4
税引前四半期利益	338	344	102.0
四半期利益	274	261	95.5
親会社の所有者に帰属する四半期利益	270	258	95.6

- 売上収益は、日本における薬価改定や新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響などの減収要因があったものの、抗がん剤「レンビマ」が引き続き大きく伸長したことに加え、第1四半期に計上した抗がん剤タゼメトスタット(一般名)の日本以外の地域における売上ロイヤルティ受領権の譲渡に係るマイルストーン収入などにより、増収となりました。
- 主なグローバルブランドの売上収益は、「レンビマ」が685億円(前年同期比135.6%)、抗がん剤「ハラヴェン」が186億円(同90.2%)、抗てんかん剤「フィコンパ」(英名「Fycompa」)が131億円(同110.7%)となりました。
- 販売費及び一般管理費は、COVID-19の影響による販促費用の減少があった一方、「レンビマ」の売上拡大に伴うMerck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A. (以下、米メルク社)への折半利益の支払い増加や、不眠症治療剤「デエビゴ」(英名「Dayvigo」)の上市およびBiogen Inc.(米国、以下、バイオジェン社)と共同開発している抗アミロイドβ抗体アデュカヌマブ(一般名)の上市準備に係る投資を積極的に行ったことなどにより増加しました。
- 研究開発費は、COVID-19の影響による一部臨床試験の進行の遅れや前年同期におけるβサイト切断酵素阻害剤「E2609」(一般名:エレンベセスタット)の開発中止の反動といった減少要因がありましたが、バイオジェン社と共同開発している抗アミロイドβプロトフィブリル抗体「BAN2401」(一般名:lecanemab)および米メルク社の抗PD-1抗体ペムブロリズマブ(一般名)との併用療法を開発中の「レンビマ」等への積極的な資源投入を行い、前年同期と同水準となりました。
- 以上の結果、営業利益は前年同期比106.4%の増益となりました。上述の通り、COVID-19による売上収益へのマイナス影響がありましたが、業績予想に織り込んだ想定範囲内であり、販売費及び一般管理費ならびに研究開発費の進行の遅れも生じたことから、営業利益への影響は軽微でした。

[セグメントの状況]

(各セグメントの売上収益は外部顧客に対するものです)

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本、アメリカス(北米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、ロシア、オセアニア)、アジア・ラテンアメリカ(韓国、台湾、香港、インド、アセアン、中南米等)、一般用医薬品等(日本)の6つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

<日本医薬品事業>

- 売上収益は1,196億円(前年同期比95.1%)、セグメント利益は471億円(同93.7%)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、不眠症治療剤「ルネスタ」が69億円(前年同期比109.2%)、「フィコンパ」は26億円(同132.9%)と成長しました。ファイザー社と共同販促を展開している疼痛治療剤「リリカ」の共同販促収入は133億円(同95.7%)、アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」は52億円(同69.2%)となりました。オンコロジー領域では、「レンビマ」が70億円(同100.7%)、「ハラヴェン」は43億円(同85.0%)となりました。ヒト型抗ヒトTNF α モノクローナル抗体「ヒュミラ」は256億円(同101.3%)と増収を確保しました。
- 2020年7月、「デエビゴ」を新発売しました。
- 2020年7月、「フィコンパ」について、細粒剤を新発売しました。

<アメリカス医薬品事業>

- 売上収益は675億円(前年同期比116.5%)、セグメント利益は310億円(同101.3%)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で「Fycompa」が62億円(前年同期比102.7%)と増収を確保し、抗てんかん剤「Banzel」は103億円(同89.3%)となりました。オンコロジー領域では、「レンビマ」が419億円(同147.9%)と引き続き大幅な拡大を果たし、「ハラヴェン」は63億円(同83.7%)となりました。
- 2020年6月、米国において、「Dayvigo」を新発売しました。

<中国医薬品事業>

- 売上収益は460億円(前年同期比103.0%)、セグメント利益は242億円(同112.4%)となりました。
- 品目別売上収益については、「レンビマ」が91億円(前年同期比127.8%)と順調に拡大しました。末梢性神経障害治療剤「メチコバル」は120億円(同96.1%)、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー/グリチロン錠」は54億円(同100.1%)となりました。「アリセプト」は、政府集中購買制度の影響によりジェネリック品のシェアが拡大し34億円(同57.0%)となりました。

<EMEA 医薬品事業>

- 売上収益は269億円(前年同期比103.3%)、セグメント利益は131億円(同111.6%)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「Fycompa」は35億円(前年同期比105.0%)、抗てんかん剤「Zebinix」は33億円(同107.0%)、抗てんかん剤「ゾネグラ

ン」は 18 億円(同 89.7%)となりました。オンコロジー領域では、「レンビマ/Kispilyx」が 75 億円(同 128.5%)と大幅に拡大し、「ハラヴェン」は 61 億円(同 85.5%)となりました。

<アジア・ラテンアメリカ医薬品事業>

- 売上収益は 228 億円(前年同期比 94.8%)、セグメント利益は 93 億円(同 103.4%)となりました。
- 品目別売上収益については、「レンビマ」が 31 億円(前年同期比 130.9%)と大きく成長した一方、「アリセプト」は 53 億円(同 97.5%)、「ヒュミラ」は 41 億円(同 76.2%)となりました。
- 2020 年 9 月、ベトナムにおいて、「レンビマ」を新発売しました。

<一般用医薬品等事業>

- 売上収益は 133 億円(前年同期比 101.2%)、セグメント利益は 33 億円(同 96.1%)となりました。
- チョコラ BB グループの売上収益は 67 億円(前年同期比 78.6%)となりましたが、「イータック抗菌化スプレー α」等のイータックグループの拡大が増収に貢献しました。
- 2020 年 5 月、「新セルベール整胃プレミアム」を新発売しました。
- 2020 年 8 月、「ザーネメディカルスプレー」「ザーネメディカルクリーム」を新発売しました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債および資本の状況]

- 資産合計は、1 兆 466 億円(前期末より 155 億円減)となりました。製品安定供給のための備蓄強化に伴い棚卸資産が増加した一方で、配当金の支払い等に伴い現金及び現金同等物が減少しました。
- 負債合計は、3,438 億円(前期末より 157 億円減)となりました。預り金(米メルク社からの研究開発償還金)の取崩しに伴いその他の金融負債が減少しました。
- 資本合計は、前期末と同水準の 7,028 億円(前期末より 2 億円増)となりました。
- 以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は 64.8%(前期末より 1.0 ポイント増)となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、186 億円の収入(前年同期より 102 億円の収入増)となりました。主に「レンビマ」を中心とする製品売上の増加によるものです。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、174 億円の支出(前年同期より 62 億円の支出減)となりました。主に資本的支出等(176 億円、前年同期より 68 億円の支出減)によるものです。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、283 億円の支出(前年同期より 222 億円の支出減)となりました。主に配当金の支払いによるものです。
- 以上の結果、現金及び現金同等物の残高は 2,280 億円(前期末より 262 億円減)、営業活動によるキャッシュ・フローから資本的支出等を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 11 億円となりました。

(3) 研究開発などに関する説明

[開発品の状況]

- 抗がん剤「レンビマ」(欧州における腎細胞がんに係る製品名:「Kisplyx」、一般名:レンバチニブ、米メルク社との共同開発)
 - ◇ 甲状腺がんに係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の 65 カ国以上で承認を取得しています。中国において、適応追加の申請中です。
 - ◇ 腎細胞がん(セカンドライン)を対象とした、エベロリムスとの併用療法に係る適応において、米国、欧州等の 55 カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 肝細胞がん(ファーストライン)に係る適応において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の 65 カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 米メルク社の抗 PD-1 抗体ペムブロリズマブとの併用療法について、全身療法後に増悪した、根治的手術または放射線療法に不適応な高頻度マイクロサテライト不安定性を有さない、またはミスマッチ修復機構欠損を有さない進行性子宮内膜がんの適応について、米国等の 5 カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ ペムブロリズマブとの併用療法について、進行性または転移性腎細胞がんの適応および局所治療に適さない切除不能な進行性肝細胞がん(ファーストライン)の適応に対して、米国においてブレイクスルーセラピーの指定を受けています。
 - ◇ 2020 年 7 月、米国で申請中であった、切除不能肝細胞がん一次療法を適応としたペムブロリズマブとの併用療法における 116 試験(フェーズ I b 試験)結果に基づく迅速承認申請について、米国食品医薬品局(FDA)から審査完了通知を受領しました。本併用療法の有効性および臨床上のベネフィットに関する十分なエビデンスを示すための臨床試験の推進を含め、引き続きFDAと今後の適切な対応について協議します。なお、本併用療法について、進行性肝細胞がん(ファーストライン)を対象としたフェーズⅢ試験(LEAP-002 試験)が進行中であり、患者様登録も完了しています。
 - ◇ 2020 年 7 月、日本において、切除不能な胸腺がんに係る適応追加(単剤療法)を申請しました。同年 6 月に、当該適応について希少疾病用医薬品の指定を受けています。
 - ◇ エベロリムスあるいはペムブロリズマブとの 2 つの併用療法について、腎細胞がん(ファーストライン)を対象としたフェーズⅢ試験が日本、米国、欧州において進行中です。
 - ◇ ペムブロリズマブとの併用療法について、子宮内膜がん(セカンドライン)、子宮内膜がん(ファーストライン)、肝細胞がん(ファーストライン)、メラノーマ(ファーストライン)、非扁平上皮非小細胞肺癌(ファーストライン)、PD-L1 陽性の非小細胞肺癌(ファーストライン)、非小細胞肺癌(セカンドライン)、頭頸部がん(ファーストライン)、膀胱がん(ファーストライン)、肝細胞がん(ファーストライン、肝動脈化学塞栓療法との併用)を対象としたフェーズⅢ試験を米国、欧州等において進行中です。
 - ◇ メラノーマ(セカンドライン)を対象としたフェーズⅡ試験、複数のがん腫を対象としたバスケット試験(フェーズⅡ試験)を米国、欧州等において進行中です。
 - ◇ 頭頸部がん(セカンドライン)を対象としたフェーズⅡ試験を米国、欧州で開始し、進行中です。
- 抗がん剤「ハラヴェン」(一般名:エリブリン)
 - ◇ 乳がんに係る適応において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の 75 カ国以上で承認を取得しています。

- ◇ 脂肪肉腫(日本では悪性軟部腫瘍)に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の 65 カ国以上で承認を取得しています。
- ◇ トリプルネガティブ乳がんを対象としたペムブロリズマブとの併用療法に関するフェーズ I / II 試験が米国において進行中です。
- ◇ 「ハラヴェン」のリポソーム製剤について、小野薬品工業株式会社(大阪府)の抗 PD-1 抗体ニボルマブとの併用療法に関するフェーズ I / II 試験が日本において進行中です。
- ◇ 米国でフェーズ I / II 試験段階にあった HER2 陰性乳がんを対象とした Halozyme Therapeutics Inc. (米国)が開発中の PEG 化遺伝子組換えヒト型ヒアルロン酸分解酵素 PEGPH20 との併用療法について、開発を終了しました。
- 抗てんかん剤「フィコンパ」(英名「Fycompa」、一般名:ペランパネル)
 - ◇ 12 歳以上の部分てんかん併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の 70 カ国以上で承認を取得しています。日本と米国においては、4 歳以上の部分てんかんに対する単剤および併用療法の承認を取得しています。
 - ◇ 12 歳以上の全般てんかんの強直間代発作に対する併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の 65 カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 2020 年 9 月、小児の部分てんかん併用療法および強直間代発作に対する併用療法の適応について、欧州医薬品庁(EMA)の医薬品委員会(CHMP)より、承認勧告を受領しました。
 - ◇ 2020 年 10 月、中国において、部分てんかんの単剤療法および 4 歳以上の小児てんかんの部分発作に係る追加適応の申請が受理されました。
 - ◇ レノックス・ガストー症候群を対象としたフェーズ III 試験が日本、米国、欧州において進行中です。
- オレキシン受容体拮抗剤「デエビゴ」(英名「Dayvigo」、一般名:レンボレキサント)
 - ◇ 米国において、入眠困難、睡眠維持困難のいずれかまたはその両方を伴う成人の不眠症の適応で承認を取得しています。
 - ◇ 日本において、不眠症の適応で承認を取得しています。
 - ◇ カナダ、オーストラリア、香港などにおいて、不眠症に係る適応で申請中です。
 - ◇ アルツハイマー病/認知症に伴う不規則睡眠覚醒リズム障害を対象としたフェーズ II 試験が日本と米国において進行中です。
- 抗アミロイド β 抗体アデュカヌマブ(一般名、バイオジェン社との共同開発)
 - ◇ 2020 年 8 月、米国において BLA(生物製剤ライセンス申請)が受理されるとともに、優先審査に指定され、PDUFA(Prescription Drugs User Fee Act)アクション・デート(審査終了目標日)は 2021 年 3 月 7 日に設定されました。2020 年 9 月、FDA は、末梢および中枢神経系薬諮問委員会を同年 11 月 6 日にバーチャルで開催し、アデュカヌマブの BLA データを検討することを発表しました。
 - ◇ 2020 年 10 月、欧州において、MAA(販売承認申請)を提出し、受理されました。
 - ◇ 日本においては、当局との正式なミーティングを行い、現在申請準備中です。
- 抗アミロイド β プロトフィブリル抗体lecanemab(一般名、開発品コード「BAN2401」、バイオジェン社との共同開発)
 - ◇ アルツハイマー病による軽度認知障害および軽度アルツハイマー病(総称して早期アルツハイマー病)を対象とした 1 本のフェーズ III 試験(Clarity AD)が日本、米国、欧州、中国において進行中です。

◇ Alzheimer's Clinical Trials Consortium (ACTC) によって本剤が評価対象薬剤として選択されているプレクリニカルアルツハイマー病を対象とするフェーズⅢ試験 (AHEAD 3-45)を開始し、進行中です。

- 2020年5月、日本において、「ヒュミラ」について、化膿性汗腺炎に関する用法・用量に関する一部変更の承認を取得しました。
- 2020年6月、韓国において、「エクフィナ」について、パーキンソン病に係る適応で新薬承認を取得しました。
- 2020年6月、抗がん剤タゼメトスタット(一般名、開発品コード「E7438」)について、日本において、EZH2 遺伝子変異陽性の濾胞性リンパ腫に係る適応で新薬承認申請しました。
- 2020年9月、セロトニン 2C 受容体作動剤 lorcaserin(一般名)について、米国において、乳幼児期に発生する難治性てんかんであるドラベ症候群を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。当該適応については、FDAより希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ)の指定を受けています。

[主な提携など]

- 2020年4月、生化学工業株式会社(東京都)と同社が創製した変形性関節症治療剤「SI-613」について、中国における共同開発および販売提携に関する契約を締結しました。同年9月には、本剤について韓国における販売提携に関する契約を締結しました。
- 2020年7月、非営利組織である Global Coalition for Adaptive Research(米国)および University of Pittsburgh Medical Center(米国)と共同で、当社創製の TLR(Toll-Like Receptor)4 拮抗剤エリトランを用いた COVID-19 による入院患者様に対する複数の治療薬の効果を確認する臨床試験 REMAP-COVID の開始を発表し、同年10月、患者様登録が開始されました。
- 2020年7月、当社が創製した新規の経口 TLR7/8 阻害剤「E6742」を用いた全身性エリテマトーデス治療薬の創製をめざし、日本において4つの大学との間で産学官共同研究開発契約を締結しました。本研究プロジェクトは国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の医療研究開発革新基盤創成事業(CiCLE)に採択されています。
- 2020年7月、株式会社アルム(東京都)および国立大学法人東京医科歯科大学(東京都)の間で、LINE と連携した新型コロナウイルス感染症自宅・宿泊療養患者向け SpO₂ 測定スマホアプリモニタリングシステムについて、産学官共同研究契約を締結しました。本研究プロジェクトは AMED の「ウイルス等感染症対策技術開発事業」に採択されています。
- 2020年7月、株式会社ディー・エヌ・エーの子会社である DeSC ヘルスケア株式会社(東京都)との業務提携契約に基づき、両社で共同開発した認知症に備えるためのブレインパフォーマンスアプリ「Easiit(イージット)アプリ」の提供を開始しました。本アプリの提供開始により、エーザイ認知症プラットフォームが本格始動しました。
- 2020年9月、日本において、パーキンソン病治療剤「エクフィナ」の製造販売承認を Meiji Seika ファルマ株式会社(東京都)から承継しました。
- 2020年9月、ベトナムにおける医薬品販売会社「Eisai Vietnam Co., Ltd.」をホーチミン市に設立しました。

- 2020年9月、日本において、新規の経口ヤヌスキナーゼ阻害剤「ジセラカ」(一般名: フィルゴチニブ)について、ギリアド・サイエンシズ株式会社(東京都、以下、ギリアド)が「既存治療で効果不十分な関節リウマチ(関節の構造的損傷の防止を含む)」の効能・効果で製造販売承認を取得しました。本剤の製造販売承認はギリアドが保有し、販売はエーザイが担当します。情報提供活動については、両社共同で実施します。
- 2020年10月、日本において、4つの分担研究機関とともに TLR4 拮抗剤エリトランと、当社の研究子会社である株式会社カン研究所(兵庫県)創製の抗フラクタルカイン抗体 E6011 を用いた COVID-19 の重症化を阻止する治療薬開発をめざす産学官共同研究契約を締結し、非臨床研究を開始しました。本研究プロジェクトは AMED の革新的医薬品等開発推進研究事業「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対する治療薬開発」に採択されています。
- 2020年10月、国立大学法人東京大学(東京都)と標的タンパク質分解技術の開発と創薬に向けた共同研究契約を締結し、同大学薬学系研究科に社会連携講座「タンパク質分解創薬」を設置しました。
- 2020年10月、Cogstate, Ltd.(オーストラリア、米国)と同社が開発した「Cogstate Brief Battery」を含む全ての認知機能テストについて、グローバルな開発権および独占的商業化権を得る契約を締結しました。今回の契約は、同認知機能テストについて、当社が2019年8月に日本における独占的開発・商業化権を獲得したパートナーシップを拡大するものです。
- 2020年10月、中国子会社である衛材(中国)投資有限公司と京東健康(中国)が中国国内における高齢者向けの新たなワンストップ健康サービスプラットフォーム構築に向けた合弁会社「京颐衛享(上海)健康産業発展有限公司」を設立しました。

(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明(2020年4月1日～2021年3月31日)
[連結業績予想]

○ 2020年5月13日に公表した連結業績予想から変更はありません。

	2019年度	2020年度予想	前期比
売上収益	6,956億円	7,190億円	103.4%
営業利益	1,255億円	880億円	70.1%
税引前当期利益	1,281億円	900億円	70.3%
当期利益	1,225億円	675億円	55.1%
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,218億円	670億円	55.0%
基本的1株当たり当期利益	425.01円	233.00円	54.8%

*前提為替レート:1米ドル105円、1ユーロ117円、1英ポンド130円、1人民元14.6円

[将来予想に関する事項と事業等のリスク]

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見直し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれています。
- 当社グループの業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確実性は、次のとおりです。ただし、これらは当社グループにかかるすべてのリスクや不確実性を網羅したのではなく、現時点において予見できない、あるいは重要とみなされていない他の要因の影響を将来的に受ける可能性があります。
- なお、これらは本発表日現在において判断したものであり、文中の将来に関する事項はその発生あるいは達成を保証するものではありません。
- 企業理念に基づく経営に関するリスク、ADフランチャイズの構築に関するリスク、レンビマの価値最大化に関するリスク、パートナーシップモデルに関するリスク、デジタルトランスフォーメーションに関するリスク、新薬開発の不確実性に関するリスク、副作用発現のリスク、製品品質および安定供給に関するリスク、知的財産に関するリスク、訴訟に関するリスク、データの信頼性に関するリスク、医療費抑制策に関するリスク、サクセッションに関するリスク、情報セキュリティに関するリスク、新型コロナウイルス感染症に関するリスク、気候変動に関するリスク、のれんや無形資産の減損に関するリスク
- なお、上記リスク項目の詳細に関しては、当社の有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

(5)利益配分に関する考え方および当中間(第2四半期末)配当

当社は、健全なバランスシートのもと、連結業績、親会社所有者帰属持分配当率(DOE)およびフリー・キャッシュ・フローを総合的に勘案し、シグナリング効果も考慮して、株主の皆様へ継続的・安定的な配当を実施します。DOEは、連結純資産に対する配当の比率を示すことから、バランスシートマネジメント、ひいては資本政策を反映する指標の一つとして位置づけています。自己株式の取得については、市場環境、資本効率等に鑑み適宜実施する可能性があります。なお、健全なバランスシートの尺度として、親会社所有者帰属持分比率、負債比率(Net DER)を指標に採用しています。

当社は、剰余金の配当等に関しては取締役会決議とすることを定款に定めています。当中間(第2四半期末)配当金は、従来の予想どおり、1株当たり80円(前年同期と同額)とさせていただきます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
売上収益	317,044	299,265
売上原価	△79,712	△83,184
売上総利益	237,332	216,081
販売費及び一般管理費	△133,899	△120,480
研究開発費	△67,531	△68,019
その他の収益	573	5,336
その他の費用	△2,397	△900
営業利益	34,079	32,018
金融収益	981	2,328
金融費用	△627	△596
税引前四半期利益	34,432	33,750
法人所得税	△8,308	△6,391
四半期利益	26,123	27,359
四半期利益の帰属		
親会社所有者	25,797	26,993
非支配持分	327	367
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	90.01	94.22
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	89.98	94.17

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	26,123	27,359
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,349	△2,379
小計	1,349	△2,379
損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,379	△20,335
キャッシュ・フロー・ヘッジ	50	63
小計	△4,329	△20,272
その他の包括利益合計	△2,980	△22,651
四半期包括利益	23,143	4,708
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	22,810	4,344
非支配持分	334	364

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)	前連結会計年度末 (2020年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	143,104	144,638
のれん	164,083	168,682
無形資産	109,812	106,094
その他の金融資産	42,928	39,779
その他	14,192	15,104
繰延税金資産	67,982	66,438
非流動資産合計	542,101	540,735
流動資産		
棚卸資産	74,930	65,735
営業債権及びその他の債権	183,027	180,022
その他の金融資産	947	1,555
その他	17,597	19,849
現金及び現金同等物	228,018	254,244
流動資産合計	504,519	521,405
資産合計	1,046,620	1,062,140

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)	前連結会計年度末 (2020年3月31日)
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	44,986	44,986
資本剰余金	77,660	77,609
自己株式	△34,195	△34,338
利益剰余金	509,578	505,359
その他の資本の構成要素	80,175	84,511
親会社の所有者に帰属する持分合計	678,204	678,127
非支配持分	24,623	24,503
資本合計	702,827	702,630
負債		
非流動負債		
借入金	89,875	54,945
その他の金融負債	35,159	36,572
引当金	1,377	1,346
その他	13,696	14,112
繰延税金負債	453	569
非流動負債合計	140,560	107,545
流動負債		
借入金	—	34,994
営業債務及びその他の債務	77,900	76,879
その他の金融負債	16,367	25,507
未払法人所得税	5,465	5,355
引当金	17,153	18,739
その他	86,347	90,492
流動負債合計	203,232	251,965
負債合計	343,792	359,510
資本及び負債合計	1,046,620	1,062,140

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産	
期首残高 (2020年4月1日)	44,986	77,609	△34,338	505,359	—	
四半期利益	—	—	—	25,797	—	
その他の包括利益合計	—	—	—	—	1,349	
四半期包括利益	—	—	—	25,797	1,349	
剰余金の配当	—	—	—	△22,933	—	
株式報酬取引	—	△15	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	△14	—	—	
自己株式の処分	—	67	157	—	—	
振替	—	—	—	1,349	△1,349	
その他	—	—	—	6	—	
所有者との取引額等合計	—	51	143	△21,578	△1,349	
期末残高 (2020年9月30日)	44,986	77,660	△34,195	509,578	—	

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計			
期首残高 (2020年4月1日)	84,704	△192	84,511	678,127	24,503	702,630
四半期利益	—	—	—	25,797	327	26,123
その他の包括利益合計	△4,386	50	△2,987	△2,987	7	△2,980
四半期包括利益	△4,386	50	△2,987	22,810	334	23,143
剰余金の配当	—	—	—	△22,933	△214	△23,147
株式報酬取引	—	—	—	△15	—	△15
自己株式の取得	—	—	—	△14	—	△14
自己株式の処分	—	—	—	224	—	224
振替	—	—	△1,349	—	—	—
その他	—	—	—	6	—	6
所有者との取引額等合計	—	—	△1,349	△22,732	△214	△22,946
期末残高 (2020年9月30日)	80,317	△142	80,175	678,204	24,623	702,827

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産	
期首残高 (2019年4月1日)	44,986	77,590	△34,671	438,489	—	—
四半期利益	—	—	—	26,993	—	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	△2,379	△2,379
四半期包括利益	—	—	—	26,993	△2,379	△2,379
剰余金の配当	—	—	—	△22,922	—	—
株式報酬取引	—	△25	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△43	—	—	—
自己株式の処分	—	47	129	—	—	—
振替	—	—	—	△2,379	2,379	2,379
その他	—	0	—	16	—	—
所有者との取引額等合計	—	22	85	△25,285	2,379	2,379
期末残高 (2019年9月30日)	44,986	77,612	△34,585	440,197	—	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計				
期首残高 (2019年4月1日)	102,144	△418	101,726	628,120	23,862	651,981
四半期利益	—	—	—	26,993	367	27,359
その他の包括利益合計	△20,333	63	△22,649	△22,649	△2	△22,651
四半期包括利益	△20,333	63	△22,649	4,344	364	4,708
剰余金の配当	—	—	—	△22,922	△45	△22,967
株式報酬取引	—	—	—	△25	—	△25
自己株式の取得	—	—	—	△43	—	△43
自己株式の処分	—	—	—	175	—	175
振替	—	—	2,379	—	—	—
その他	—	—	—	17	△1	16
所有者との取引額等合計	—	—	2,379	△22,798	△46	△22,844
期末残高 (2019年9月30日)	81,811	△355	81,456	609,665	24,180	633,846

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	34,432	33,750
減価償却費及び償却費	17,663	16,501
減損損失	110	129
運転資本の増減額(△は増加)	△25,126	△28,071
利息及び配当金の受取額	1,016	2,459
利息の支払額	△499	△517
法人所得税の支払額	△9,971	△10,043
その他	1,024	△5,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,650	8,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,825	△7,106
有形固定資産の売却による収入	24	977
無形資産の取得による支出	△3,861	△23,896
子会社の売却による収入	—	5,832
金融資産の取得による支出	△964	△1,035
金融資産の売却・償還による収入	65	821
3か月超預金の預入による支出	△3	△70
3か月超預金の払戻による収入	75	1,117
その他	78	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,412	△23,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	16,500
長期借入れによる収入	34,918	—
長期借入金の返済による支出	△35,000	△40,000
リース負債の返済による支出	△5,148	△4,080
配当金の支払額	△22,933	△22,922
その他	△89	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,252	△50,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	789	△10,887
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,226	△76,529
現金及び現金同等物の期首残高	254,244	291,924
現金及び現金同等物の期末残高	228,018	215,395

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の基準書及び解釈指針を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。当社グループが、当該基準書及び解釈指針を適用したことによる、当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

なお、当社グループは、COVID-19に関連した賃料減免が発生した場合に、リースの条件変更に該当するかどうかの評価を免除する、任意の実務上の便法を利用可能とするため、IFRS第16号「リース」を当連結会計年度より早期適用しています。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IAS第1号 財務諸表の表示 IAS第8号 会計方針、会計上の見積り の変更及び誤謬	2020年1月1日	2021年3月期	「重要性がある」の定義についての改訂
IFRS第7号 金融商品：開示 IFRS第9号 金融商品 IAS第39号 金融商品：認識及び測定	2020年1月1日	2021年3月期	金利指標改革に対応してヘッジ会計に関する要求事項の一部を改訂
IFRS第16号 リース	2020年6月1日	2021年3月期 早期適用	COVID-19に関連した賃料減免に関する改訂

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本、アメリカス(北米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、ロシア、オセアニア)、アジア・ラテンアメリカ(韓国、台湾、香港、インド、アセアン、中南米等)、一般用医薬品等(日本)の6つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)		前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	
	売上収益	セグメント利益	売上収益	セグメント利益
医薬品事業				
日本	119,607	47,100	125,835	50,283
アメリカス	67,465	31,040	57,902	30,645
中国	46,017	24,208	44,671	21,530
EMEA	26,915	13,085	26,065	11,729
アジア・ラテンアメリカ	22,790	9,304	24,044	8,998
一般用医薬品等	13,294	3,300	13,133	3,433
報告セグメント計	296,087	128,038	291,650	126,618
その他事業(注1)	20,956	16,519	7,615	2,564
事業計	317,044	144,557	299,265	129,181
研究開発費(注2)	—	△67,531	—	△68,019
親会社の本社管理費等(注3)	—	△42,947	—	△33,519
子会社売却益	—	—	—	4,374
要約四半期連結損益計算書の営業利益	—	34,079	—	32,018

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。

(注2) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(注3) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用等であり、パートナーとの戦略的提携に伴う利益及び費用の折半金額を含めています。当第2四半期連結累計期間の親会社の本社管理費等には、当社グループがMerck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A. (以下、「米メルク社」という。)に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益30,112百万円(前第2四半期連結累計期間は22,828百万円)を含めています。

(連結損益計算書)

(1) 売上収益

当社グループは、売上収益を財またはサービスの種類別に分解しています。分解した売上収益と報告セグメントとの関係は、次のとおりです。なお、各四半期連結累計期間の売上収益は、全て顧客との契約から認識しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	医薬品販売 による収益	ライセンス供与 による収益	その他の収益	合計
医薬品事業				
日本	104,319	699	14,589	119,607
アメリカス	67,423	—	42	67,465
中国	46,017	—	—	46,017
EMEA	26,915	—	—	26,915
アジア・ラテンアメリカ	22,746	44	—	22,790
一般用医薬品等	13,294	—	—	13,294
報告セグメント計	280,714	743	14,631	296,087
その他事業(注1)	—	15,823	5,134	20,956
合計	280,714	16,565	19,764	317,044

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	医薬品販売 による収益	ライセンス供与 による収益	その他の収益	合計
医薬品事業				
日本	109,609	934	15,292	125,835
アメリカス	57,838	12	52	57,902
中国	44,671	—	—	44,671
EMEA	26,065	—	—	26,065
アジア・ラテンアメリカ	23,601	444	—	24,044
一般用医薬品等	13,133	—	—	13,133
報告セグメント計	274,917	1,389	15,344	291,650
その他事業(注1)	723	1,671	5,220	7,615
合計	275,640	3,061	20,564	299,265

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。

(2) 販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが米メルク社に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益30,112百万円(前第2四半期連結累計期間は22,828百万円)を販売費及び一般管理費に計上しています。

(3) その他の収益

前第2四半期連結累計期間において、エルメッド エーザイ株式会社(東京都)の譲渡に伴う子会社売却益4,374百万円を計上しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、エルメッド エーザイ株式会社の譲渡に伴う子会社の売却による収入5,832百万円を計上しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。